PALTACを支える力

84　役員の状況

90　コーポレート・ガバナンス

96　CSRマネジメント

役員の状況（2023年6月23日現在）

取締役

◎ 在任年数　○ 取締役会出席回数　◇ 所有株式数（2023年3月末時点）

1985年 4月 ㈱パルタック（現 ㈱PALTAC）入社
2011年 6月 当社執行役員横浜支社長
2013年 4月 当社常務執行役員横浜支社長
2014年 6月 当社取締役常務執行役員横浜支社長
2016年 6月 当社常務執行役員営業本部長
2017年 6月 当社取締役専務執行役員営業本部長
2018年 4月 当社取締役副社長執行役員営業統括本部長
2018年12月 当社代表取締役社長兼COO営業統括本部長
2019年 4月 当社代表取締役社長兼COO
2019年 6月 ㈱メディパルホールディングス取締役（現任）
2023年 4月 当社取締役副会長
2023年 6月 当社代表取締役会長（現任）

代表取締役会長
糟谷 誠一
◎ 6年
○ 14回／14回
◇ 19,583株

〔重要な兼職の状況〕
㈱メディパルホールディングス取締役
※ 2023年6月27日付で任期満了に伴い退任

選任理由

当社の営業部門で要職を歴任し、2017年に取締役に就任後、2018年から代表取締役社長、2023年4月から取締役副会長を務めており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識、高い実行力を有しています。当社の持続的な企業価値向上の実現並びにガバナンス強化など、当社の企業経営において適任であるとともに、この豊富な経験及び実績を活かして、引き続き経営全般の監督機能及び意思決定機能において十分な役割を果たすことができると判断しました。

1995年 4月 ㈱三和銀行（現 ㈱三菱UFJ銀行）入行
2000年 4月 ㈱新和パルタック（現 ㈱PALTAC）入社
2016年 4月 当社執行役員近畿支社長
2019年 4月 当社常務執行役員商品本部長
2020年10月 当社常務執行役員東京支社長
2021年 4月 当社専務執行役員東京支社長
2023年 4月 当社副社長執行役員兼COO
2023年 6月 当社代表取締役社長（現任）

〔重要な兼職の状況〕
㈱メディパルホールディングス取締役
※ 2023年6月27日付で就任

代表取締役社長
吉田 拓也 ＜新 任＞ ◇ 21,467株

選任理由

当社の営業部門及び仕入部門で要職を歴任し、2023年4月から副社長執行役員兼COOとして、経営全般の強化に努めており、豊富な経験と知識を有しています。当社の持続的な企業価値向上の実現並びにガバナンス強化など、当社の企業経営において適任であるとともに、この豊富な経験及び実績を活かして、経営全般の監督機能及び意思決定機能において十分な役割を果たすことができると判断しました。

1985年 4月 ㈱パルタック（現 ㈱PALTAC）入社
2012年 6月 当社執行役員近畿支社長
2013年 4月 当社常務執行役員近畿支社長
2014年 6月 当社取締役常務執行役員近畿支社長
2016年 6月 当社常務執行役員名古屋支社長
2018年 4月 当社専務執行役員西日本営業本部長
兼商品本部長
2018年 6月 当社取締役専務執行役員西日本営業本部長
兼商品本部長
2019年 7月 当社取締役専務執行役員北海道支社長
2020年 1月 当社取締役専務執行役員営業統括本部長
2020年10月 当社取締役専務執行役員営業統括本部長
兼商品本部長兼海外事業本部長
2023年 4月 当社取締役専務執行役員管理担当（現任）

取締役専務執行役員
管理担当
野間 正裕
◎ 5年
○ 14回／14回　◇ 17,028株

選任理由

当社の営業部門及び仕入部門等で要職を歴任し、2018年に取締役に就任後、現在は取締役専務執行役員管理担当として、管理部門全般の強化に努めており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しています。当社の持続的な企業価値向上の実現並びにガバナンス強化など、当社の企業経営において適任であるとともに、この豊富な経験及び実績を活かして、引き続き経営全般の監督機能及び意思決定機能において十分な役割を果たすことができると判断しました。

1990年 4月 東洋信託銀行㈱（現 三菱UFJ信託銀行㈱）入社
2005年 4月 ㈱パルタック（現 ㈱PALTAC）入社
2013年 4月 当社執行役員経営企画本部副本部長
2014年 4月 当社執行役員経営企画室長
2018年 4月 当社常務執行役員経営企画室長
2020年 6月 当社取締役常務執行役員経営企画室長
2021年10月 当社取締役常務執行役員経営企画本部長
2023年 4月 当社取締役専務執行役員経営企画本部長（現任）

取締役専務執行役員
経営企画本部長
嶋田 政治
◎ 3年
○ 14回／14回　◇ 16,073株

選任理由

金融・信託業界で培った専門知識を活かして当社の経営企画部門で要職を歴任し、2020年に取締役に就任後、現在は取締役専務執行役員経営企画本部長として経営企画・IR部門の強化に努めており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しています。当社の持続的な企業価値向上の実現並びにガバナンス強化など、当社の企業経営において適任であるとともに、この豊富な経験及び実績を活かして、引き続き経営全般の監督機能及び意思決定機能において十分な役割を果たすことができると判断しました。

1993年11月 ㈱新和パルタック（現 ㈱PALTAC）入社
2016年 6月 当社執行役員中四国支社長
2020年 4月 当社常務執行役員営業本部長
2021年 4月 当社専務執行役員東日本営業本部長兼
EC事業部長
2023年 4月 当社専務執行役員営業統括本部長兼
海外事業本部長
2023年 6月 当社取締役専務執行役員営業統括本部長兼
海外事業本部長（現任）

取締役専務執行役員
営業統括本部長兼海外事業本部長
山田 恭嵩 ＜新 任＞ ◇ 4,450株
〔 戸籍名 ： 山田 晋 〕

選任理由

当社の営業部門で要職を歴任し、2023年4月から専務執行役員営業統括本部長兼海外事業本部長として、営業部門及び海外事業部門の強化に努めており、豊富な経験と幅広い見識を有しています。当社の持続的な企業価値向上の実現並びにガバナンス強化など、当社の企業経営において適任であるとともに、この豊富な経験及び実績を活かして、経営全般の監督機能及び意思決定機能において十分な役割を果たすことができると判断しました。

1977年 4月 ㈱三星堂（現 ㈱メディパルホールディングス）入社
2008年 7月 ㈱クラヤ三星堂（現 ㈱メディセオ）執行役員
2012年 4月 ㈱メディパルホールディングス執行役員
コーポレート部門担当
2012年 6月 同社取締役コーポレート部門担当
2012年10月 同社取締役コーポレート部門担当兼
CSR委員会委員長
2013年 6月 同社取締役管理本部長兼CSR委員会委員長
2016年 1月 ㈱アステック取締役（現任）
2017年 6月 ㈱MMコーポレーション取締役（現任）
2018年 6月 ㈱メディパルホールディングス
常務取締役管理本部長兼CSR委員会委員長（現任）
2022年 5月 ㈱ファルフィールド取締役（現任）
2023年 6月 当社取締役（現任）

取締役
左近 祐史 ＜新 任＞
◇ － 株

〔重要な兼職の状況〕
㈱メディパルホールディングス常務取締役
㈱アステック取締役　㈱MMコーポレーション取締役
㈱ファンフィールド取締役

選任理由

当社親会社である㈱メディパルホールディングスの管理部門を管掌する常務取締役であり、ガバナンスやサステナビリティ、コンプライアンスの分野において、豊富な経験と幅広い見識を有しています。今後の当社の事業拡大に際して、他社との連携・協働が進むことを想定し、親会社を有する上場企業としての独立性と親会社の適正なグループガバナンスとのバランスの最適化に資するよう業務執行の監督や意思決定に参画いただけるものと判断しました。

2001年10月 弁護士登録
2001年10月 北浜法律事務所入所
（現 北浜法律事務所・外国法共同事業）
2013年 1月 同事務所パートナー（現任）
2017年 6月 当社社外取締役（現任）
2020年 6月 東和薬品㈱社外取締役監査等委員（現任）

〔重要な兼職の状況〕
北浜法律事務所・外国法共同事業パートナー
東和薬品㈱社外取締役監査等委員

社外取締役
大石 歌織
◎ 6年
○ 14回／14回　◇ 695株

選任理由

弁護士としての専門知識及び豊富な経験を有するとともに、企業法務にも精通しており、2017年から当社の社外取締役を務めています。過去に社外役員になること以外の方法により会社経営に関与したことはありませんが、専門知識及び豊富な経験を活かして、独立した立場に加え女性の目線から当社の業務執行の監督や意思決定に参画いただいています。当社の持続的な企業価値向上の実現並びにガバナンス強化に向け、引き続きこのような役割を果たしていただけるものと判断しました。

1981年 4月 ミス・ユニバース日本代表選出
1982年 4月 大竹省二写真スタジオ入門
1987年 4月 フリーランスフォトグラファーとして独立
2004年 4月 大阪芸術大学写真学科助教授
2005年 1月 有限会社織作事務所代表（現任）
2006年 4月 大阪芸術大学写真学科教授（現任）
2007年 4月 同校写真学科学科長（現任）
2021年 6月 当社社外取締役（現任）

〔重要な兼職の状況〕
有限会社織作事務所代表（フォトグラファー）
大阪芸術大学写真学科学科長兼教授
公益社団法人日本広告写真家協会業務執行理事常務
公益財団法人私立大学通信教育協会理事
一般社団法人日本写真著作権協会理事
日本写真芸術学会評議員

社外取締役
織作 峰子
◎ 2年
○ 14回／14回
◇ 477株

選任理由

フォトグラファーや大学教授としての活動に加え、自身の事務所を経営しながら、公益社団法人等の理事などを幅広く務め、環境・社会に関する豊富な見識を有しており、2021年から当社の社外取締役を務めています。この幅広い見識を活かして、特にESGや人財育成の面において、独立した立場に加え女性の目線から当社の業務執行の監督や意思決定に参画いただいています。当社の持続的な企業価値向上の実現並びにガバナンス強化に向け、引き続きこのような役割を果たしていただけるものと判断しました。

1990年 4月 大阪商船三井船舶㈱（現 ㈱商船三井）入社
1995年 2月 ローレンツェン・ステモコ社（オスロ）入社
1996年 7月 乾汽船㈱入社
2000年 6月 同社取締役営業部長
2001年 6月 同社代表取締役社長
2014年 6月 同社取締役会長
2016年10月 同社顧問（現任）
2020年 1月 乾光海運㈱代表取締役（現任）
2022年 6月 当社社外取締役（現任）
2023年 4月 日本管財ホールディングス㈱
社外取締役監査等委員（現任）

〔重要な兼職の状況〕
乾汽船㈱顧問
乾光海運㈱代表取締役
日本管財ホールディングス㈱
社外取締役監査等委員

社外取締役
乾 新悟
◎ 1年
○ 11回／11回
◇ 219株

選任理由

海運業界を中心としたグローバルな事業領域において経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、2022年から当社の社外取締役を務めています。この豊富な経験及び実績を活かして、独立した立場から当社の業務執行の監督や意思決定に参画いただいています。当社の持続的な企業価値向上の実現並びにガバナンス強化に向け、引き続きこのような役割を果たしていただけるものと判断しました。

1979年 4月 トヨタ自動車工業㈱
（現 トヨタ自動車㈱）入社
2011年 1月 トヨタマーケティングジャパン㈱取締役
2015年 6月 ダイハツ工業㈱取締役専務執行役員
2017年 4月 トヨタ東京販売ホールディングス㈱
代表取締役社長
2019年 4月 トヨタモビリティ東京㈱代表取締役副会長
2020年 4月 トヨタモビリティパーツ㈱代表取締役社長
2022年 3月 ㈱ユニカフェ社外取締役（現任）
2022年 6月 当社社外取締役（現任）

〔重要な兼職の状況〕
㈱ユニカフェ社外取締役

社外取締役
吉武 一郎
◎ 1年
○ 11回／11回　◇ 109株

選任理由

日本を代表する自動車製造関連企業における経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、2022年から当社の社外取締役を務めています。この豊富な経験と幅広い実績を活かして、独立した立場から当社の業務執行の監督や意思決定に参画いただいています。当社の持続的な企業価値向上の実現並びにガバナンス強化に向け、引き続きこのような役割を果たしていただけるものと判断しました。

1975年 4月 ㈱資生堂入社
1995年 4月 ㈱アユーラ取締役営業部長
2007年 4月 ㈱資生堂執行役員中国事業部長
2009年 6月 同社取締役国内化粧品事業
事業戦略・マーケティング領域担当
2010年 4月 同社取締役執行役員常務
国内化粧品事業部長
2012年 4月 同社取締役執行役員常務国内化粧品事業
事業戦略領域担当（2014年6月退任）
2022年 6月 当社社外取締役（現任）

社外取締役
髙森 龍臣
◎ 1年
○ 11回／11回　◇ 209株

選任理由

日本を代表する化粧品製造企業における経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、2022年から当社の社外取締役を務めています。海外事業を含むこの豊富な経験及び実績を活かして、独立した立場から当社の業務執行の監督や意思決定に参画いただいています。当社の持続的な企業価値向上の実現並びにガバナンス強化に向け、引き続きこのような役割を果たしていただけるものと判断しました。

1989年 4月 弁護士登録
1989年 4月 三宅・畠澤・山崎法律事務所入所
1991年 4月 尾崎法律事務所入所
2006年11月 服部明人法律事務所代表（現任）
2013年 1月 ㈱萩原材木店代表取締役社長（現任）
2016年 9月 穴吹興産㈱社外監査役（現任）
2018年 6月 雪印メグミルク㈱
社外取締役監査等委員（現任）
2021年 6月 社会福祉法人親善福祉協会理事（現任）
2023年 6月 当社社外取締役（現任）

〔重要な兼職の状況〕
服部明人法律事務所代表
㈱萩原材木店代表取締役社長
穴吹興産㈱社外監査役
雪印メグミルク㈱社外取締役監査等委員
社会福祉法人親善福祉協会理事

社外取締役
服部 明人 ＜新 任＞
◇ － 株

選任理由

弁護士としての専門知識及び豊富な経験を有するとともに、コンプライアンスやガバナンス等の企業法務にも精通しています。この専門知識及び豊富な経験を活かして、当社の持続的な企業価値向上の実現並びにガバナンス強化に向け、独立した立場から当社の業務執行の監督や意思決定に参画いただけるものと判断しました。

役員の状況（2023年6月23日現在）

監査役

◎ 在任年数　○ 取締役会出席回数　□ 監査役会出席回数　◇ 所有株式数（2023年3月末時点）

1982年 4月 小林製薬㈱入社
2001年 4月 ㈱コバショウ（現 ㈱PALTAC）入社
2003年10月 ㈱青瑛（現 ㈱PALTAC）代表取締役社長
2006年 6月 ㈱コバショウ執行役員
2008年 1月 同社取締役
2008年 4月 当社常務執行役員四国支社長
2009年10月 当社常務執行役員経営企画本部長
2010年10月 当社常務執行役員商品本部長
2012年 6月 当社常勤監査役（現任）

常勤監査役
金岡 幸宏
◎ 11年
○ 14回／14回　□ 15回／15回
◇ 14,368株

選任理由

当社の営業部門及び管理部門で要職を務めるなど豊富な経験と実績を有しており、2012年に常勤監査役に就任後、当社経営の適法性・妥当性の確保及び向上に重要な役割を果たしています。この豊富な経験を当社の監査体制の強化に活かすことができると判断しました。

1985年 4月 日本生命保険相互会社入社
2011年 4月 当社情報システム本部長
2012年 6月 当社執行役員情報システム本部長
2013年 4月 当社常務執行役員情報システム本部長
2019年 1月 当社常務執行役員情報システム本部管掌
2019年 6月 当社常勤監査役（現任）

常勤監査役
新谷 尚志
◎ 4年
○ 14回／14回　□ 15回／15回
◇ 6,747株

選任理由

大手保険会社及び当社において情報システム部門で要職を務めるなど豊富な経験と実績を有しており、2019年に常勤監査役に就任後、当社経営の適法性・妥当性の確保及び向上に重要な役割を果たしています。この豊富な経験を当社の監査体制の強化に活かすことができると判断しました。

2004年10月 弁護士登録
2004年10月 菊池綜合法律事務所入所
2005年12月 小寺一矢法律事務所入所（現任）
2012年 6月 当社社外監査役（現任）

〔重要な兼職の状況〕
小寺一矢法律事務所弁護士

社外監査役
小寺 陽平
◎ 11年
○ 14回／14回　□ 15回／15回
◇ 4,401株

選任理由

弁護士としての専門知識及び豊富な経験を有しており、2012年に社外監査役に就任後、当社経営のコンプライアンス体制の構築・維持について重要な役割を果たしています。過去に社外監査役になること以外の方法により会社経営に関与したことはありませんが、独立した立場から、この専門知識と経験を当社の監査体制の強化に活かしていただけるものと判断しました。

1978年 4月 東洋信託銀行㈱
（現 三菱UFJ信託銀行㈱）入社
2006年 6月 同社大阪証券代行部長
2010年 4月 三菱UFJ代行ビジネス㈱常務取締役
2015年11月 ㈱みどり会シニアコンサルタント
2022年 6月 当社社外監査役（現任）

社外監査役
原口 裕
◎ 1年
○ 11回／11回　□ 11回／11回
◇ 109株

選任理由

銀行業界における経営者としての豊富な経験及び証券代行分野における総合的なソリューションの提供、株主との対話支援、ガバナンス関連支援等の高い専門知識を有しており、2022年から当社の社外監査役を務めています。この豊富な経験及び見識を、独立した立場から当社の監査体制の強化に活かしていただけるものと判断しました。

1991年10月 太田昭和監査法人
（現 EY新日本有限責任監査法人）入所
1995年 8月 公認会計士登録
2019年 7月 疋田公認会計士事務所所長（現任）
2021年 2月 ㈱マルカ社外監査役
2021年 4月 関西学院大学専門職大学院
経営戦略研究科教授（現任）
2021年10月 フルサト・マルカホールディングス㈱
社外監査役（現任）
2022年 7月 日本公認会計士協会理事（現任）

〔重要な兼職の状況〕
疋田公認会計士事務所所長
関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授
フルサト・マルカホールディングス㈱社外監査役
日本公認会計士協会理事

社外監査役
疋田 鏡子　＜新 任＞
◇ － 株

選任理由

公認会計士としての財務及び会計に関する専門知識と高い見識を有しています。過去に社外役員となること以外の方法により会社経営に関与したことはありませんが、独立した立場に加え女性の目線から、この専門知識及び見識を当社の監査体制の強化に活かしていただけるものと判断しました。

執行役員

専務執行役員

森谷 晃佳
関東管理本部長

前田 政士
情報システム本部長

芦原 英生
営業本部長 兼 物流本部長

三木田 雅和
研究開発本部長

常務執行役員

伊東 章文
MK事業本部長

五味 威夫
LC事業本部長

村井 浩
SCM本部長
兼 ㈱ﾊﾊﾞｸﾘｴｰｼｮﾝ 代表取締役社長

関 光彦
店舗支援本部長

村尾 直人
財務本部長

秋山 哲
横浜支社長

吉田 幸代
総務本部長

小西 誠
東京支社 MK事業部長

執行役員

磯部 良平
総務本部 副本部長

中村 克己
財務本部 副本部長

稲葉 英樹
LC事業本部 副本部長

吉田 浩二
海外事業本部 副本部長

澤田 直樹
北海道支社長

高山 博一
中部支社長

榊原 志典
近畿支社長

三上 彰
九州支社長

松本 祥平
研究開発本部 副本部長

上村 隆
東京支社長

三上 裕司
東北支社長

村木 博明
CSR推進本部長

吉原 広志
中四国支社長

井上 浩一
商品本部長

役員の状況（2023年6月23日現在）

取締役及び監査役に求めるスキル

取締役会全体として有する知識・経験・能力のバランス、多様性の確保等を踏まえ、各構成員に特に期待される要件・役割は次のとおりです。なお、当該一覧表は各構成員が有するすべてのスキルを表すものではありません。

	企業経営	業界経験・営業戦略	ESG・サステナビリティ	財務・会計	人事・労務	法務・コンプライアンス・リスクマネジメント	物流・SCM・デジタルテクノロジー
代表取締役 糟谷 誠一	●	●	●				●
代表取締役 吉田 拓也	●	●	●	●			●
取締役 野間 正裕	●	●		●	●		
取締役 嶋田 政治	●		●	●		●	●
取締役 山田 恭嵩（戸籍名 山田 晋）	●	●					●
取締役 左近 祐史	●		●			●	
社外取締役 大石 歌織			●			●	
社外取締役 織作 峰子	●		●		●		
社外取締役 乾 新悟	●		●				●
社外取締役 吉武 一郎	●		●				●
社外取締役 髙森 龍臣	●	●	●				
社外取締役 服部 明人	●				●	●	
常勤監査役 金岡 幸宏	●	●			●		
常勤監査役 新谷 尚志	●		●				●
社外監査役 小寺 陽平			●			●	
社外監査役 原口 裕	●		●	●	●		
社外監査役 疋田 鏡子			●	●			

役員報酬

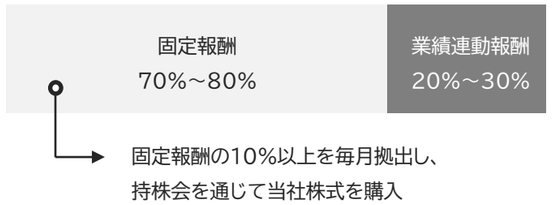
当社は、役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針については、経営戦略の達成に向けて、優秀な人財を引き付けるに足るインセンティブとするとともに、経営環境の変化や外部の客観的なデータ等を考慮し、世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランスを勘案した水準としています。取締役の報酬等の内訳については、固定報酬、単年度の業績に連動する賞与及び非金銭報酬で構成されており、中長期業績に連動する報酬は設定していません。固定報酬の金額については、役位・職責などを基に決定しています。賞与については、年間の総報酬の概ね20%～30%を目途に役位が上位の取締役ほどその占める割合が多くなるように設定しています。また、賞与の変動について具体的な指標は設定していませんが、企業運営上の重要指標と考えている営業利益、経常利益及び販管費率等の公表した計画との比較並びに前期実績との比較などに加え、担当業務における成果及び企業価値向上に向けた貢献などを総合的に検討し決定しています。

非金銭報酬については、過去の合併等により全国にまたがる優秀な人財を適材適所に配置するために、規則に基づく社宅提供等を実施しています。

また、取締役の報酬等の決定プロセスを明確化することを目的に、構成員の過半を社外取締役とする取締役会の諮問委員会として、指名・報酬委員会を設置しています。固定報酬及び賞与の決定については、取締役会の決議に先立ち指名・報酬委員会において審議したうえで、決定権限を有する取締役会に上程し決議を行っています。

なお、当社は中長期業績に連動する役員報酬等は設定していませんが、固定報酬の10%以上を毎月拠出し、持株会を通じて一定の株数に到達するまで当社株式を購入しています。この株式購入は、株主目線での経営や持続的成長に資するものと判断しています。

役員報酬イメージ



（2023年3月期）

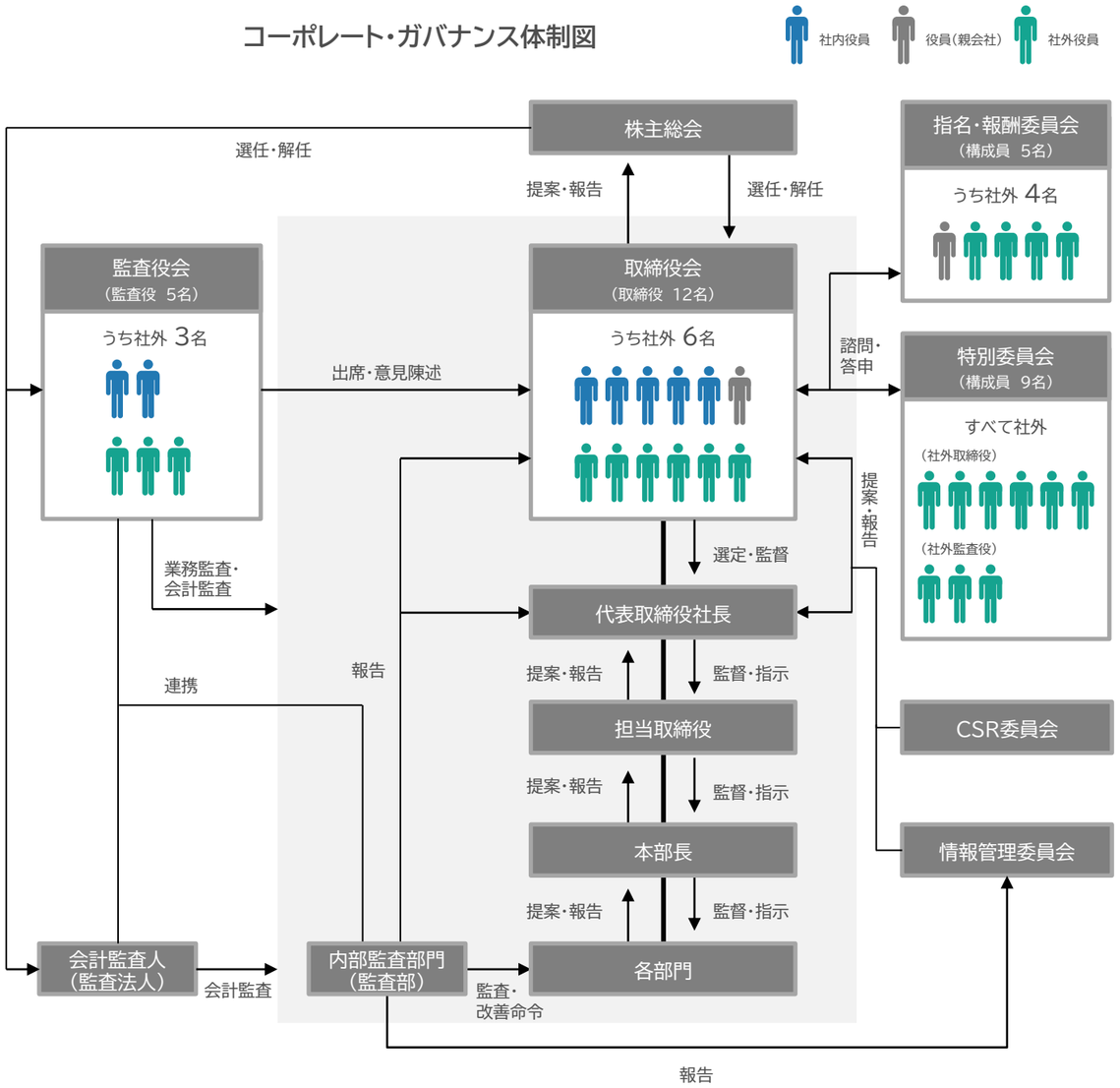
役員区分	対象となる役員の員数（名）	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）		
			基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等
取締役（うち社外取締役）	12（7）	440（66）	340（66）	95（－）	5（－）
監査役（うち社外監査役）	6（4）	89（36）	89（36）	－（－）	－（－）
合 計（うち社外役員）	18（11）	530（102）	429（102）	95（－）	5（－）

コーポレート・ガバナンス

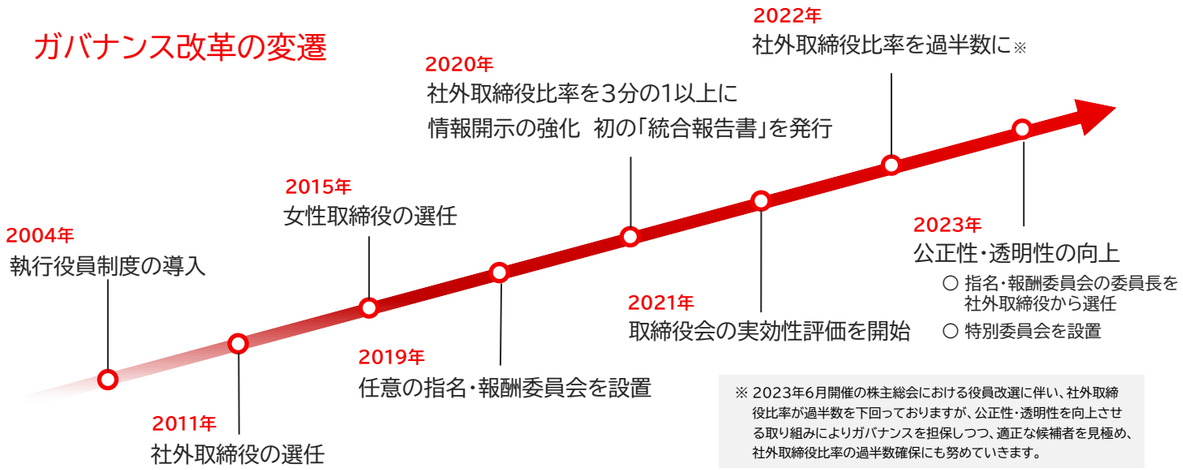
基本的な考え方

当社は、「美と健康」に関連する生活必需品を取り扱う中間流通業者であり、自社の生産性向上はもとより、サプライチェーン全体の最適化・効率化をステークホルダーの皆様とともに推進することで、社会的役割を果たしていきます。また、経営の透明性と健全性を確保できるガバナンス体制の構築並びに適切な情報開示と株主様との対話を通じて、持続的成長を重視した取り組みを行っていきます。

コーポレート・ガバナンス体制図



ガバナンス改革の変遷



※ 2023年6月開催の株主総会における役員改選に伴い、社外取締役比率が過半数を下回っておりますが、公正性・透明性を向上させる取り組みによりガバナンスを担保しつつ、適正な候補者を見極め、社外取締役比率の過半数確保にも努めていきます。

取締役会

取締役会は、社内取締役6名及び社外取締役6名の計12名で構成しています。監査役出席のもと、原則毎月1回以上開催し、経営方針や法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を検討及び決定するとともに、業務執行状況の監督機関として位置付けています。

社外取締役比率 50.0%［6名/12名］

女性取締役比率 16.7%［2名/12名］

取締役の平均年齢	60歳	社内役員 ： 56歳　社外役員 ： 61歳 役員（親会社） ： 70歳

監査役会

監査役会は、社内監査役2名及び社外監査役3名の計5名で構成し、取締役の職務執行状況を監査しています。監査役は取締役会に出席し、経営全般に対する監視機能を発揮するとともに、法令・定款違反、競業取引や利益相反取引等の事実の有無についての監査を実施しています。また、監査役は監査部及び会計監査人と適宜に情報交換を行い、監査の実効性を高めています。

社外監査役比率 60.0%［3名/5名］

女性監査役比率 20.0%［1名/5名］

監査役の平均年齢	59歳	社内役員 ： 62歳　社外役員 ： 58歳

指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は、取締役会の諮問機関として委員長である独立社外取締役の乾新悟をはじめ取締役の左近祐史、独立社外取締役の大石歌織、吉武一郎及び服部明人の5名で構成しています。役割としては、社外取締役の適切な関与を得ることで役員等の指名・報酬等に関する手続きの公正性・公平性及び客観性を高めガバナンスの強化・充実を図ることであり、社外監査役もオブザーバーとして参加しています。

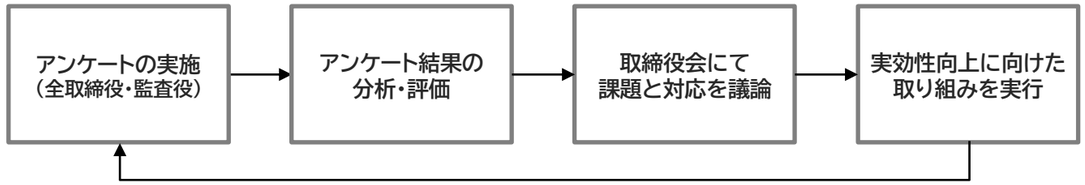
特別委員会

特別委員会は、取締役会の諮問機関として支配株主からの独立性を有する独立社外取締役及び独立社外監査役で構成しています。役割としては、支配株主との取引・行為等の公正性・透明性、客観性を確保することを目的に、支配株主と少数株主の利益が相反する重要な取引・行為について、その必要性・合理性、条件等の妥当性を審議検討し、取締役会へ答申を行います。

取締役会の実効性に関する評価

取締役会の実効性をより一層向上させるため、2021年から年に1回、取締役会の実効性評価を行っています。取締役会の実効性評価では、全取締役及び全監査役にアンケートを配付し、そのアンケートを取締役会事務局が回収・集計しています。アンケートの集計結果から分析・評価を行い、取締役会に報告しています。取締役会では、分析・評価結果に基づき、課題及び今後の対応について議論し、取締役会のさらなる実効性向上に向けた取り組みを進めています。

■ 評価プロセス



■ 評価項目

アンケート内容については、右記の項目のとおりとなっています。

設問ごとに5段階で評価する方式としており、当該項目に関する自由記載欄を設け、「選択式設問25問、記述式設問9問」となっています。

主なアンケート評価項目	
・ 取締役会の構成	・ 社外取締役の役割
・ 取締役会の運営	・ 指名・報酬委員会
・ 取締役会の議題	・ 総括
・ 取締役会の支援体制	

2022年10月実施の評価結果の概要

取締役・監査役全員へのアンケートでは、前回課題として挙がった中長期的な成長戦略に関する議論の充実などに関して改善の傾向が見られており、各項目においても適切である旨の回答が高い割合を占めていることから、取締役会全体としての実効性は確保されていると評価しました。

項目別では、「取締役会の運営」が特に高い評価となりました。業務報告のフォーマット改訂など前回の課題に対応したことで、議論が活性化したことなどが高い評価につながりました。（ご参考：取締役会における社外取締役の発言事例を右に記載）

一方で、さらなる中長期的な成長戦略に関する議論の充実化や、議論活性化に向けた事業の理解促進などについての提言がありました。

引き続き、右頁（上段）に記載のとおり、特定した課題に対する対応策に取り組んでいきます。

取締役会における社外取締役の発言事例

- **経営陣若返りと次期中計への取り組みに関する提言**
  （バックキャスティングの効果的な取り入れ方など）
- **人的資本経営の強化に向けた提言**
  （経営戦略と合致した人財育成、プライオリティの設定や時系列データによる進捗管理など）
- **CO2排出量の削減に向けた提言**
  （再エネ調達における他社事例の共有など）
- **物価上昇局面における設備投資に関する提言**
  （メンテナンス高度化による既存物件の長期活用など）

■ 実効性評価から抽出した課題及び対応

2021年10月実施		2022年10月実施	
課題	取り組み	課題	取り組み
● 中長期的な成長戦略に関する議論の充実化	● 取組状況報告用フォーマットを改訂 ● 決議事項・報告事項のバランスを意識した取締役会運営に加え、取締役会における有効な議論に向け、付議事項の精査・見直し	● 中長期的な成長戦略に関する議論の充実化（継続課題）	● 当社事業等の理解促進に向けた勉強会の実施 ● サステナビリティに関する重要課題をテーマとしたフリーディスカッションの実施
● 議論活性化に向けた議案や当社事業の理解促進	● 議案上程部門と事務局との協働による議案確定と資料作成の早期化 ● 当社の歴史や理念、強み（物流の仕組み・特徴・将来構想など）、対処すべき課題（CO2排出量削減など）について勉強会を実施	● 議論活性化に向けた議案や当社事業の理解促進（継続課題）	● 取締役会議案に関する事前説明会の実施 ● 社外役員による支社・本部訪問を通じた現場責任者との対話の機会創出
		● 少数株主保護の強化（新規課題）	● 指名・報酬委員会の委員長を社外取締役から選任 ● 特別委員会の設置

実効性評価アンケートに記載された具体的なコメント例

- 業界等に関する理解を深めるための勉強会を定期的に実施されたのは、大変有意義だったと思う。
- 取締役会の資料準備、情報提供、スケジューリング等、その支援は適切に行われており、円滑に運営されていると思う。
- 前回アンケート実施以降、専門用語に解説が加えられた資料に改善されており、議論活性化につながっていると思う。今後は決裁案件以外に集中討議が必要なテーマ（CO2削減や人的資本経営など）を設ける運営も検討して欲しい。
- 物流センターの見学会を実施いただいたことで、事業理解の促進につながった。今後は、さらに第一線の動きを知るために、各支社・本部の責任者の皆様との対話の機会を設定いただきたい。

■ 実効性向上に向けた社外役員への支援体制

当社では、社外取締役に内定後、顧問に就任いただくとともに、オブザーバーとして取締役会に参加いただき役員就任直後から活発な議論が可能となるよう運用しています。また、当社事業の理解促進を図るため、当業界及び当社固有の用語に関する用語集を作成し提供しています。その他、物流センターの見学会を実施し、現場社員との対話の機会を創出することで事業の現場に対する理解を深めていただく取り組みを行っています。

中長期の成長戦略に関する議論活性化に向けては、実効性評価の結果も踏まえ、当業界の市場環境の状況やサステナビリティ（人的資本・CO2排出量の削減）の推進など決裁案件以外をテーマに議論する機会を定期的に設けています。

引き続き、社外役員への支援体制を強化し、取締役会のさらなる実効性向上に努めていきます。

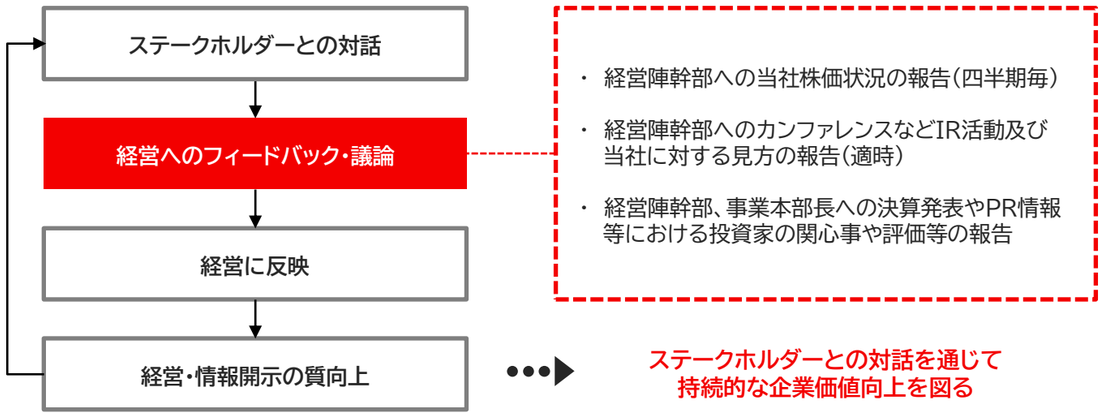
株主・投資家との対話

当社は、機関投資家・アナリストをはじめとするステークホルダーとの建設的な対話によって持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、積極的なIR活動を行っています。IR活動を通じて得られた当社に対する投資家の関心事や評価などを経営陣幹部や各事業本部長にフィードバックすることで、より質の高い事業運営・情報開示に努め、また新たな対話に臨むというサイクルを回しています。

また、ウェブサイトによる企業情報の発信や決算説明会、個人投資家説明会などを通じて当社の方針や戦略などをお伝えし、ステークホルダーの皆様との対話を通じた企業価値の向上に努めていきます。

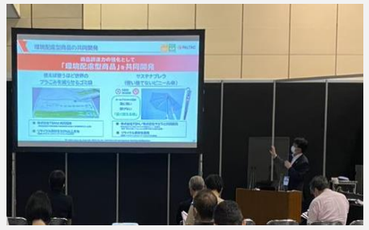
実施イベント（2023年3月期）	実施回数
機関投資家・アナリスト向け決算説明会	2回
証券会社主催カンファレンス	3回
個別ミーティング	135回

■ ステークホルダーとの対話のサイクル



「資産運用EXPO 関西」に初出展

2022年9月2日～4日にインテックス大阪で開催された「資産運用EXPO 関西」に初出展しました。コロナ禍で投資家の皆様と対面でお話しをする機会が少なくなっていましたが、イベントを通じて多くの投資家の皆様にお会いできる貴重な機会となりました。当社ブースや会場内で開催されたセミナーでは、ご来場いただいた投資家の皆様に当社の事業概要や強み、取り組みなどについてご説明することができました。今後も、より多くの投資家の皆様と対話を重ね、さらなる企業価値の向上に努めていきます。



「資産運用EXPO 関西」セミナー開催時の様子
説明者：取締役専務執行役員 経営企画本部長　嶋田政治

グループガバナンス

当社議決権の過半を有する親会社である㈱メディパルホールディングスは、「医療と健康、美」の流通で社会に貢献することを目指し、主な事業として「医療用医薬品等卸売事業」、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」、「動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業」を営んでいます。

当社は、そのなかで「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」を専属的に担っており、他のグループ企業とは取扱商品や流通形態等が大きく異なることから、当社との間に競合関係は存在せず、親会社グループから影響を受けることなく独自に営業活動を行っています。

また、当社の事業戦略、人事政策等の経営判断については、全て当社が独立して主体的に検討のうえ決定しており、当社取締役会の決定が、グループ内の最終決定となっています。

親会社においても、少数株主の権利保護をはじめ当社の独立性確保は重要であると認識しており、「グループ会社基本規程」（適切なグループガバナンスの確保に向け制定された規程）のなかで、当社に対しては「独立性を確保し、独自の資金調達、迅速な意思決定のもと積極的に事業展開を図ることで企業価値を向上させることがグループ経営の観点からも望ましい」と明記しており、併せて当社事業にかかわる意思決定については当社の取締役会がグループの中での最終意思決定機関である旨が明確になっています。

親会社グループとの人的関係については、当社役員について適切なグループガバナンスの観点から親会社グループより取締役1名を受け入れるとともに、当社の独立性を維持するため取締役1名が親会社の取締役を兼務しています。

以上により、親会社グループからの相応の独立性は確保されているものと認識しています。

一方、流通を通じて社会に貢献するという目標は共通しており、その達成に向けて、お互いが保有する流通ノウハウやサステナビリティ課題の解決に向けた取組事例の共有などグループ全体で有するリソースの有効活用に取り組んでいます。

また、当社のお取引先様のうち、調剤事業を展開されている小売業様におかれましては、メディパルグループ全体でのサポートが可能となり、より強固な信頼関係の構築につながっていると考えています。

引き続き、このような取り組みを通じて、グループ全体で提供する価値の向上に努めていきます。

政策保有株式の考え方

当社は、持続的成長に向けて、取引先との長期的・安定的な関係の構築・強化による取引深耕・拡大を目的として政策保有株式を保有しています。政策保有株式については、中長期的視点を用いつつ当社成長に資するかどうかを判断基準として、縮減していく方針です。この方針に沿って毎年1回取締役会において判断を行っています。具体的には、次の要件を基に個別銘柄ごとに検証しています。

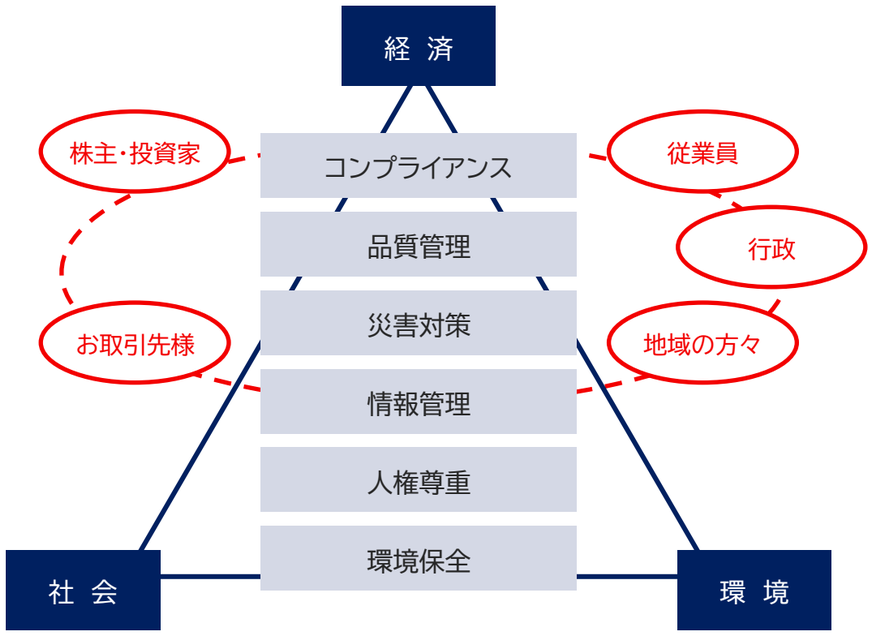
保有株式の評価基準

- 保有目的が適切かどうか
- 当社資本コストやリスクを上回る利益（取引による利益額と配当による利益額の合計額）や便益が得られている又は得られる見込みがあるか

CSRマネジメント

基本的な考え方

当社の使命は、いついかなる時でも生活必需品を確実にお届けすることです。この使命を永続的に果たしていくために、持続可能性などの観点からコンプライアンス、品質管理、災害対策、情報管理、人権尊重、環境保全の6つのカテゴリーを設け、徹底したリスク管理による盤石な企業体制のもと、社会とともに歩む企業としてマテリアリティの解決に取り組んでいます。



コンプライアンス

ステークホルダーの皆様から信頼され永続的に発展する企業であるために、一人ひとりが、法令の遵守はもちろんのこと、社会におけるルールやマナーを守り、高い倫理観を持って行動することが重要であると考えています。そのため、当社では一人ひとりがコンプライアンスの重要性について理解を深められるよう啓発活動や社員教育を継続して行っています。

コンプライアンス意識向上の取り組み

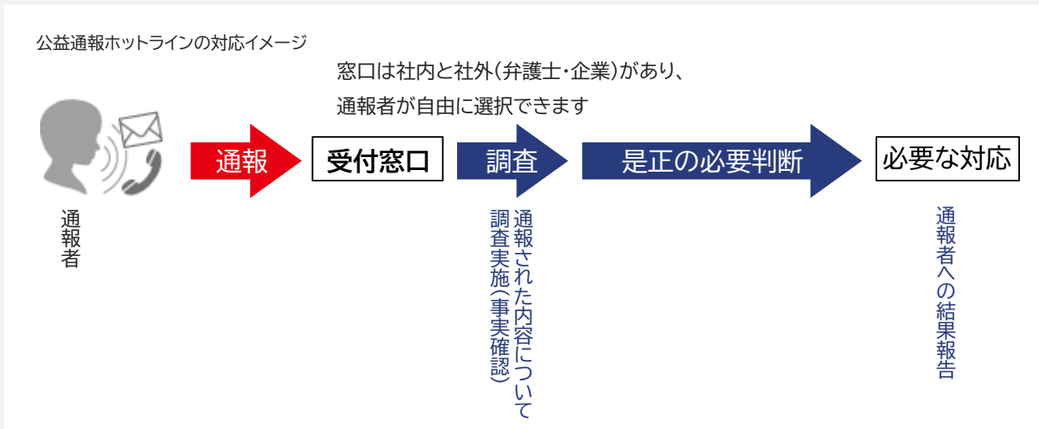
・メディパルグループ共通の「CSR研修」教材を使用した定期的なオンライン研修

・コンプライアンス上の問題事例を紹介した「CSR通信」を社内ネット掲示板に掲載

・集合研修
　新入社員研修におけるコンプライアンス教育
　インサイダー取引防止に関する教育
　飲酒運転撲滅のための教育
　個人情報保護に関する教育

様々な相談窓口の設置

会社内部の問題をより早く発見し、解決するため、「公益通報ホットライン」を設置しています。通報の受付窓口は社内に1つ、社外に2つ設け、より相談しやすい環境を整えています。また、「公益通報ホットライン」の他に、従業員の抱える悩みや不安などを相談できる窓口も社外に設けており、様々な問題の解決に向けた体制を整えています。



品質管理

当社は、化粧品・日用品、一般用医薬品など、数多くの商品を取り扱っています。医薬品をはじめとした「生命関連商品」については「品質、有効性、安全性」を確保する薬事管理を行い、安心してご使用いただける商品をお届けすることが社会的使命です。そのためにメーカー様から小売業様のお手元に届くまで、品質管理の徹底に努めています。

日付管理

当社では、取り扱っている医薬品、医薬部外品、健康食品などの使用期限や賞味期限がある商品については、基本的に入荷時に期限の確認を行い、データとして登録し、システムによる日付管理を行っています。

商品出荷は原則先入先出で行い、社内で定めた出荷期限（自主設定日数）が迫っているものをシステムで日々確認し、出荷期限が迫っている商品については出荷商品から除外する処理を行い、小売業様に安心して販売していただけるように日付・品質管理を行っています。

JGSPを基にした品質管理

一般用医薬品の保管及び流通上の品質管理については、JGSP（一般薬版）※を基本として行っています。物流関連業務や管理薬剤師業務などの各種マニュアルを作成し、それに基づいた適切な保管体制や流通体制の構築に注力しています。

※ JGSP（Japanese Good Supplying Practice）：JGSP（一般薬版）は一般用医薬品の供給と品質管理に関する実践規範。薬事関連法規をもとに日本医薬品卸業連合会が策定した医薬品卸売業界の自主規範です。

薬事継続研修

医薬品や医療機器における情報の収集と提供を適切に行うための知識と資質を養うため、営業担当者や薬剤師を対象とした研修を継続的に行っています。営業担当者に向けては、医薬品の有効性のみならず、それらを理解するための病態生理、医薬品医療機器等法をはじめとする各種関連法規などについて、支社薬剤師を通じた研修及び教育を行うとともに、オンライン研修によって個人で学習できる環境を構築しています。

また、薬剤師に向けては、専門的かつ学術的資料による啓発及び情報共有を目的とした研修を実施しています。

災害対策

具体的な取り組みについてはP.57をご参照ください。

当社が取り扱う商材は、いずれも人々の健やかな暮らしに欠かすことのできないものです。これらの商品を安定的に供給することが当社の社会的使命であると考えています。この使命のもと、たとえ大規模災害や疫病によるパンデミックが起きたとしても、商品の安定供給に支障をきたさないよう、当社では事業継続計画（BCP）を策定し、社会インフラ企業としての役割を果たしていきます。

情報管理

具体的な取り組みについてはP.65をご参照ください。

当社はお取引先様の個人情報をはじめ、様々な情報を保有しています。これらの情報を管理し保全するために、ウイルス対策、不正アクセス対策、モバイルパソコンのデータ暗号化など、情報の保全及び漏洩についてのセキュリティ対策を実施しています。また「情報管理委員会」を中心に、「情報管理規則」の制定や従業員に対する情報セキュリティ教育を実施し、情報管理の徹底を図っています。

人権尊重

具体的な取り組みについてはP.70をご参照ください。

当社の事業活動を支える人財は重要な財産であり、持続的な企業価値向上の原動力であるという考えのもと、従業員一人ひとりの成長ステージに沿った人財教育や、心身ともに健康で安心して働ける職場環境づくり、そして、多様な人財が有するそれぞれの能力を十分に発揮できる環境づくりに取り組んでいます。

環境保全

具体的な取り組みについてはP.72をご参照ください。

当社は人々の豊かで快適な生活の実現に貢献し、社会とともに歩む企業として、環境保全に取り組んでいます。持続可能な社会を目指して、地球温暖化を防止し、循環型社会を形成していくために、CO2排出量の削減やリサイクルの推進などを行っています。

「コスメバンク プロジェクト」にパートナー企業として参画

本プロジェクトは「女性と地球にスマイルを」を合言葉に、リニューアルに伴う旧仕様品や未開封の店頭返品など、品質には問題がないものの再販売が難しい良品を企業から募り、経済的困難を抱える女性に無料配布することで、女性と企業、そして地球環境という社会全体の課題解決を目指す活動です。

当社は化粧品を取り扱う中間流通業者として、お取引するメーカー様にご支援いただく活動を進めています。